

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K03189

研究課題名(和文) 集団規範の形成・維持に関わる自他の相互作用過程の探究

研究課題名(英文) Interaction processes between self and others in the formation and maintenance of group norms

研究代表者

村本 由紀子 (Muramoto, Yukiko)

東京大学・大学院人文社会系研究科(文学部)・教授

研究者番号：00303793

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、人々が相互作用を通じて暗黙の規範や共有信念を形成・維持していく過程について、マクロな社会環境要因に着目して明らかにすることを目的として行われた。第一に、災害避難や感染予防行動等に関する規範を題材として、社会環境要因としての人的流動性が評判低下懸念と規範遵守行動に及ぼす効果を検証した。第二に、共有信念としての暗黙理論(能力観)に着目し、指導者から学習者への影響過程を検討した。さらに、暗黙理論が、課題の選択肢の豊富さ、課題を変更することの容易さといった教育学習環境要因と、環境に応じた他者からの期待の認知・推測を反映して育まれる可能性について、学校教育場面を扱った調査によって検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、暗黙の規範や共有信念の形成・維持に影響を及ぼす社会環境要因に焦点を当てた。外在的な自然環境とは異なり、社会環境による影響の受け手である個人は、同時にその環境の作り手でもある。この相互規定メカニズムを検討することは、心の社会・文化的起源を探るうえで重要な意味を持つ。また、多くの人々にとって望ましくない「不人気な規範」が維持されている状況では、個々人の考え方を換えようとする教育的介入は有効とは限らず、環境変容によって初めて規範刷新への道が開けることもある。本研究の知見は、災害時の率先避難や男性の育休取得など、周囲の目を気にして抑制されやすい行動を変えるための一つの端緒となるだろう。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to clarify the process by which people form and maintain implicit norms and shared beliefs through interaction, focusing on the influence of macro social environmental factors. First, using norms related to disaster evacuation and infection prevention behavior, we examined the effects of social mobility on expected reputation damage and norm-compliant behavior. Second, we focused on implicit theory as a shared belief about the malleability of one's ability and examined the influence process from instructors to learners. Furthermore, we examined the possibility that the implicit theory is fostered by educational environment factors, such as the abundance of task options and the ease of changing tasks, as well as perceived expectations from others, through a survey dealing with school educational situations.

研究分野：社会心理学

キーワード：自己と他者 集団規範 暗黙の能力観

## 1. 研究開始当初の背景

従来、欧米人と東アジア人を対象とした国際比較研究によって、両者の間にはしばしば劇的な心理・行動傾向の差異が見出されてきた。こうした「心の文化差」の知見は多くの示唆をもたらしたが、比較対象となる集団に対して単に文化 A、文化 B といったラベル付けを行うだけでは、心と社会の関係の探究という目的を果たすことにはならない (Valsiner, 2007)。また、差異の知覚を文化という概念で置き換えると、「それがより複雑な差異の一部にしか過ぎないのに、しばしばその多様性が無視され、極度に一元化された言説を招来してしまう」(福島, 1998, p. 307)。

こうした議論を踏まえ、社会生態学や制度アプローチに依拠した、文化を独立変数としない心と文化の研究が進展してきた (e.g., Oishi, 2014; 山岸, 2010)。これらの研究動向に共通するのは、特定の集団・社会に身を置く人々の間に特定の心理・行動傾向が共有・維持されるプロセスに目を向け、「マクロな集団・社会の環境とマイクロな個々人の心との間の定常 (均衡) 状態は、いかなる動的なプロセスによって導かれるか」という問いに取り組むことである。ここでいう環境とは、究極因としての生態環境だけではない。社会の制度や構造的な特質、さらにはかたちの見えない暗黙の規範や共有信念の知覚もまた、個人の心理・行動傾向を方向づける力を持つ。

本研究が主たる焦点を当てるのは後者の社会環境の諸要因である。外在的な自然環境等による一方向的な制約とは異なり、人々が自ら織りなす集合的産物としての社会環境の場合、制約の受け手であるはずの個人が、同時に当該の構造をかたちづくる担い手でもある。この相互規定メカニズムを検討することは、心の社会・文化的起源を探るうえで重要な意味を持つだろう。加えて、国や民族のレベルに限定されない多層的な文化に関する包括的理論構築を目指すためにも有益な取り組みだと考えられる。本研究はこうした視座のもと、種々の社会環境と個人の心理・行動傾向との相互規定関係に着目し、そのメカニズムを解き明かすことを目指して開始された。

## 2. 研究の目的

上述の通り、本研究の主たる目的は、人々が相互作用を通じて暗黙の規範や共有信念を形成・維持していく過程について、マクロな社会環境の要因に着目しつつ、明らかにしていくことであった。具体的には、以下に述べるようなテーマを掲げて一連の研究に取り組んだ。

### (1) 社会環境要因としての人的流動性が規範維持行動に及ぼす効果の検討

第一の目的は、社会の現場に存在する多彩な規範を題材として、社会環境要因としての人的流動性が評判低下懸念と規範遵守行動に及ぼす効果について検討することであった。たとえ個人レベルでは好ましいと考えていない規範であっても、他者の選好を推測したり、自らが逸脱行動を取った場合に被る評判の低下を予測したりすることにより、規範からの逸脱が抑制されることがある。こうした想定のもとで、規範維持プロセスを明らかにするための研究を立案した。当該のプロセスに影響を及ぼす社会環境として社会的現実性にかかわる要因が重要であると考え、集団成員が入れ替わる程度、すなわち流動性に焦点を当てた。地域活動への参加規範を題材とした先行研究 (e.g., 岩谷・村本, 2017) を踏まえ、流動性の低い環境下の人々の方が、規範逸脱に伴う評判低下懸念が強く、この懸念が規範遵守行動を導くことを予測した。

### (2) 共有信念の形成に際して集団内の高地位者が果たす役割に着目した検討

第二の目的は、自己と他者との相互作用を通じた共有信念の形成過程について検討することであった。ここでは、能力の可変性に関する素朴信念としての「暗黙理論 (implicit theories)」を題材とした。暗黙理論は、人の能力は努力や学習を通じて変化するものであるとする増加理論と、人の能力は生まれつき固定されているとする実体理論の 2 種類の信念からなる (Dweck, 2006)。指導者がもつ暗黙理論が学習者に及ぼす影響に焦点を当て、指導者の信念がいかなるかたちで学習者に伝達されるか、学習者が指導者から受ける助言の背後にいかなる規範的メッセージを受け取るか、信念の共有がどこまで図られるか等を検証することを目指した。

### (3) 共有信念の形成に影響を及ぼす社会環境要因に着目した検討 (※ 当初申請時から変更)

研究申請時には、自他の立場や利害が異なる集団内葛藤状況における合意形成ないし決裂の過程について検討することを、第三の目的として掲げていた。しかし、コロナ禍で実験室実験の実施を断念せざるを得ない状況が続いたこと、また上記 (2) の研究テーマの発展的検討の優先度が高まったことから、目的を修正して以下の課題に取り組むこととした。

ここでは、共有信念としての暗黙理論の形成に影響を及ぼす社会環境要因として、教育・学習場面における課題の選択肢の豊富さと選択にかかるコストに焦点を当て、その効果を検証した。日本は増加理論的、アメリカは実体理論的という暗黙理論の日米差を指摘する知見があるが (Heine et al., 2001)、両者の教育・学習環境を比較すると、日本の学校教育では、すべての生徒に同一のカリキュラムと同一の達成目標が与えられるケースが多いのに対して、アメリカ

の学校教育は、習熟度別クラス編成や自由度の高いカリキュラム編成を特徴とする。このような環境の差異に応じて、増加理論に基づく学習、実体理論に基づく学習のいずれが適応的か（成果を挙げやすいか）は異なると予測し、その検証を試みた。

### 3. 研究の方法

#### (1) 社会環境要因としての人的流動性が規範維持行動に及ぼす効果の検討

以下に挙げるような複数の社会行動規範を対象として、流動性の異なる環境下での規範維持プロセスの様相について、社会調査法を用いて検討した。

① 豪雨災害時の避難行動と地域の人的流動性の関連：先行研究によれば、都市部では非都市部に比して、「個人が率先して避難行動を取ることが、周囲の他者の避難を促進する」というポジティブな効果の認識が、避難意図を高める効果をもちやすいという（大竹，2020）。本研究では、都市部と非都市部との差異を特徴づける社会環境要因としての流動性、および人口密度に着目した。流動性や人口密度の高い環境では、「個人が率先して避難行動を取ることが、周囲にいる（多くの見知らぬ）他者を動揺させ、混乱を引き起こす」というネガティブな効果が認識されやすい可能性があり、だからこそ率先避難のポジティブな効果を知ることの有効性が高いのかもしれない。こうした予測を検討するため、クラウドソーシングサービスを利用してWeb調査を実施し、301名から回答を得た。参加者の居住地の人口密度や居住地流動性を測定するとともに関係流動性尺度への回答を求め、それらが災害時の率先避難行動に対する態度や避難意図に及ぼす効果を検証した。なお、上記は当研究室所属（当時）の寺澤香織氏との共同研究であり、同氏の卒業論文研究として立案・実施された。

② 感染予防行動、評判低下懸念、居住地流動性の関連：コロナ禍の日本社会における感染予防行動に着目したIwatani & Muramoto (in press)は、不要不急の外出の抑制、三密の回避、ソーシャルディスタンスの確保といった感染予防行動の規定因として、予防行動を取らなければ他者から非難されるという評判低下懸念が効果を持つこと、さらに、この効果は自身や周囲への感染リスクを低く見積もっている個人に顕著であることを見出した。もしこうした評判低下懸念の効果が特に低流動性社会で大きいとすれば、諸外国に比して日本での感染率・死亡率が低く抑えられてきた理由の一つといえるかもしれない。そこで、流動性を変数に加えた検証を行うこととした。調査会社にWeb調査を委託し、日本国内の居住地流動性の高い地域（東京都、沖縄県、福岡県）と低い地域（秋田県、富山県、福井県）に居住する20歳以上の各150サンプルを対象とした。なお、上記は岩谷舟真氏（東京大学）との共同研究として立案・実施された。

③ 上記のほか、男性の育児休業取得や女性のワークファミリーコンフリクトに関わる多元的無知と職場環境との関連等を扱った国内調査や、職場研修のグループワークにおける発言規範を題材とした日米比較調査も実施したが、紙幅の都合上、本稿での報告は割愛する。

#### (2) 共有信念の形成に際して集団内の高地位者が果たす役割に着目した検討

指導者がもつ暗黙理論が学習者に及ぼす影響に焦点を当て、失敗した学習者に対する指導者の助言の方略が、指導者の暗黙理論に応じて異なることを予測した。具体的には、増加理論的な信念を持つ指導者は、努力を成功のための資源であると考え、学習者がそれまでに払った努力の量に関わらず、努力を継続して困難を克服するよう助言する傾向があるのに対して、実体理論的な信念を持つ指導者は、努力を適性判断のための材料と考えるため、学習者が既に投入した努力の量を見定めて、多くの努力を払ったにもかかわらず失敗したと判断しうる場合にのみ、課題の変更を助言すると予測した。この予測は、「実体理論的な指導者は努力を軽視して成果のみを評価しがちである」という従来の議論とは異なっており、指導者との相互作用を通じた暗黙理論の共有過程を解き明かすうえで有意義な視点となることが期待された。

調査会社に委託し、場面想定法によるWeb上での実験を実施した。100名の実験参加者に、自分が指導者（高校教師）であるという想定のもとで、ある成績不振の生徒に対して助言を行うよう求めた。参加者に呈示したシナリオには、その生徒は大学で数学を専攻したいと考えているものの、定期試験で数学の成績が悪かった旨が描写されていた。シナリオ中で生徒の努力量を操作し、当該生徒が数学の試験勉強に費やした時間について、努力量の少ない条件では週1時間、努力量の多い条件では週10時間だったと説明した。検証した仮説は以下の通り：(1) 増加理論を支持する教師は、生徒のそれまでの努力量にかかわらず、数学の勉強をさらに続けるよう促すだろう。(2) 実体理論を支持する教師は、既に十分な努力を行った生徒には進路（専攻）の変更を勧める一方で、十分な努力を行っていない生徒にはさらなる努力を促すだろう。これらの仮説は事前登録された。なお、上記は鈴木啓太氏（立命館大学）との共同研究として立案・実施された。

#### (3) 共有信念の形成に影響を及ぼす社会環境要因に着目した検討

選択の自由度が低く画一性の高い教育学習環境の下では、与えられた課題に粘り強く取り組み、失敗後も努力を続ける増加理論的な取り組み方が有効といえるだろう。一方、課題選択の自由度が相対的に高く、個々の生徒が適性に応じた課題に取り組むことが奨励されるような教育学習環境の下では、失敗した課題に固執せず、自らの能力をより容易に発揮できる課題を見出す実体理論的な取り組み方が奏功する可能性が高いだろう。すなわち、教育学習環境の特質と、そこで学習する生徒の暗黙理論とがフィットしているか否かが、当該生徒の学業成績や学校生活

満足度に影響を及ぼす可能性がある。本研究では、学校教育場面を扱った調査研究によって、こうした予測を検討した。

調査会社に Web 調査を委託し、22 歳～29 歳の日本人 500 名を対象として実施した。回答者が学んだ中学校の教育カリキュラムや指導体制を想起してもらい、生徒に与えられる科目選択の自由度の高さや選択肢の多さ、求められる学習進度や到達目標の画一性の高さ等を測定した。併せて、回答者の暗黙理論、中学校での学校生活満足度、中学時代の学業成績、その後進学した高校のランクについても回答を求めた。画一性の高い教育・学習環境に身を置いていた場合には増加理論的な信念を持っている方が、画一性の低い教育・学習環境に身を置いている場合には、実体的理論的な信念を持っている方が、学業成績や学校生活満足度が高くなるという仮説を立て、これを検証した。

なお、当該調査は 2018 年度に実施したものであり、その調査データの一部が本研究の目的と仮説の検証のために用いられた。上記 (2) 同様、鈴木啓太氏 (立命館大学) との共同研究として立案・実施された。

#### 4. 研究成果

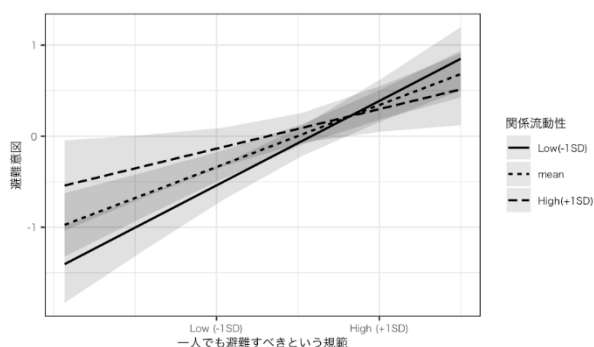
##### (1) 社会環境要因としての流動性が規範維持行動に及ぼす効果

###### ① 豪雨災害時の避難行動規範と地域の環境要因との関連

居住地域の人口密度、認知された関係流動性を独立変数、率先避難のポジティブな効果に関する信念、避難意図をそれぞれ従属変数とする重回帰分析を行ったところ、関係流動性を高く認知しているほど、率先避難のポジティブ効果を信じる傾向があり ( $\beta = .27, p < .05$ )、避難意図も高かった ( $\beta = .13, p < .05$ )。人口密度の主効果はいずれの従属変数に対しても有意ではなかった。低関係流動性社会では、逸脱行動をとることにより、コミュニティから排斥されることに伴うリコストが大きい (Hashimoto & Yamagishi, 2015; 岩谷・村本, 2017) ことを踏まえると、関係流動性を低く認知している人ほど、単独での避難が逸脱行動と捉えられるのではないかと懸念によって、避難意図が抑制される可能性がある。

このことの傍証として、「豪雨災害の発生が予測されるときには、その場に一人だったとしても、真っ先に避難すべきだ」という率先避難規範を支持する程度が実際の避難行動に及ぼす効果を関係流動性がいかに調整するかを検討した。避難意図を従属変数とする重回帰分析の結果、率先避難規範の主効果 ( $\beta = .44, p < .001$ ) に加えて、この規範と関係流動性の交互作用 ( $\beta = -.11, p < .05$ ) が見られ、関係流動性の認知が低い人ほど、率先避難規範を支持することが避難行動に結びつく可能性が高いことが示された (Fig. 1)。関係流動性の低い社会では特に、率先して避難をすることが逸脱行動として捉えられるのではないかと懸念が避難を抑制する効果が強く、この考えを修正することが避難行動促進のために重要である可能性が示唆された。

Figure 1 率先避難規範と関係流動性が避難意図に及ぼす効果 (寺澤・岩谷・村本, 準備中)



###### ② 感染予防行動、評判低下懸念、居住地流動性の関連

回答者に、(a) 感染した他者に対する評価、(b) 感染予防行動を取らない他者に対する評価、(c) 自己が感染した場合に他者から受ける評価の予測、(d) 自己が感染予防行動を取らなかった場合に他者から受ける評価の予測、を 6 件法で尋ねて比較したところ、(c) (d) はそれぞれ、(a) (b) よりも低く見積もられており、感染に伴う評判低下 ((a)  $M = 2.62$ , (c)  $M = 3.05$ ;  $F(1, 284) = 81.59, p < .001, \eta^2_p = .22$ )、感染予防行動を取らないことによる評判低下 ((b)  $M = 3.37$ , (d)  $M = 3.55$ ;  $F(1, 284) = 18.52, p < .001, \eta^2_p = .06$ ) が実際以上に厳しく推測されていることが明らかになった。これらの傾向に、居住地流動性の高低による差異は見出されなかった。

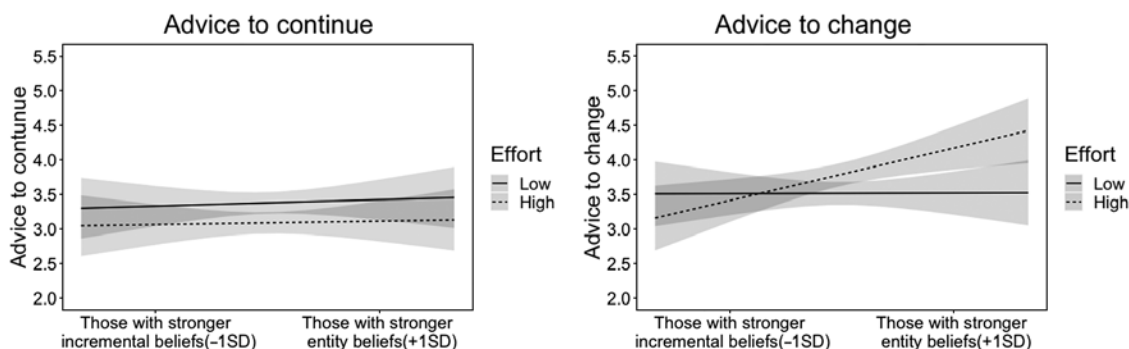
また、感染リスクの認知と評判低下懸念が感染予防行動に及ぼす効果を重回帰分析によって検証したところ、感染リスク認知の主効果 ( $\beta = .24, p < .001$ )、評判低下予測の主効果 ( $\beta = .45, p < .001$ ) がいずれも有意であったほか、評判低下予測と感染リスクの有意な交互作用 ( $\beta = -.12, p < .001$ ) が見られ、感染リスクを低く見積もる者 ( $M - 1SD$ ) の間では評判低下を予測する者ほど感染予防行動をとるという関連が見られたが ( $\beta = .37, p < .01$ )、感染リスクを高く見積もる

者 (M+1SD) の間では評判予測と感染予防行動の関連は見られなかった ( $\beta = .12, p < .05$ )。これらの傾向に、居住地流動性の高低による差異は見出されなかった。

### (2) 集団内地位の高低に応じた他者の選好推測の様相とその帰結

失敗した生徒に対して引き続き課題に取り組むよう助言する程度については、暗黙理論による効果は見出されなかった (Fig. 2 左)。一方で、課題変更を助言する程度には暗黙理論と努力量の交互作用効果が見られ、増加理論的信念を持つ参加者 (M-1SD) の場合、失敗した生徒に進路変更を助言する程度は努力量の影響を受けにくかったのに対して ( $\beta = .02, n.s.$ )、実体理論的信念を持つ参加者 (M+1SD) ほど、生徒の努力量に応じて助言を変える傾向があった ( $\beta = .293, p < .001$ ) (Fig. 2 右)。実体理論的傾向の強い指導者は、学習者の努力とその結果を観察し、適性評価のための材料として努力の情報を重視している可能性が示唆された。他方、増加理論的信念を強く持つ参加者ほど、生徒の努力量の多寡によらず科目の変更を促す程度が低く、あくまで努力を成長の資源として捉えている可能性が示唆された。ただし、調整媒介分析の結果によれば、暗黙理論に関わらず、努力量の多い時は少ない時に比して学習者の能力不足への帰属がなされやすく、増加理論的信念を持つ参加者も、間接効果の強さに違いはあるものの、実体理論的な参加者と同様、努力量に応じた能力の評価が助言に一定の媒介効果を持つことが確認された。

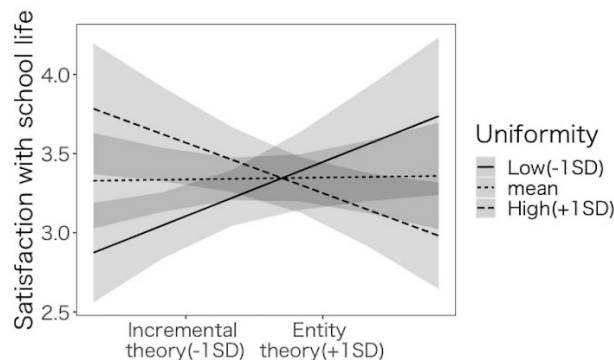
Figure 2 指導者の暗黙理論と学習者の努力量が助言 (課題の継続/変更) に及ぼす効果 (Suzuki & Muramoto, 2023)



### (3) 共有信念の形成に影響を及ぼす社会環境要因に着目した検討

回答者の中学校時代の学習教育環境について、個々の生徒の適性や学習進度の差異を許容する程度や、課題選択の自由度を得点化したうえで、この得点と回答者自身の暗黙理論が学業成績や学校生活満足度に及ぼす効果を検証した。その結果、より画一的な教育が行われている中学校で学んだ回答者 (M+1SD) の場合、増加理論的な信念を持つほど学校生活満足度が高く ( $\beta = -.07, p < .05$ )、中学校での成績が良く ( $\beta = -.24, p < .001$ )、また進学した高校のレベルも高い ( $\beta = -.16, p < .01$ ) という傾向が見られた。他方、画一性の低い (すなわち選択の自由度の高い) 中学校出身者 (M-1SD) の場合、実体理論的な信念を持つほど学校生活満足度が高かったが ( $\beta = .18, p < .01$ )、学業成績に関しては暗黙理論による差異は見られなかった (学校生活満足度に関する結果は Fig. 3 参照)。こうした結果は、教育学習場面での共有信念としての暗黙理論が、課題の選択肢の豊富さ、課題を途中で変更することの容易さといった環境の特質と、それぞれの環境に応じた他者からの期待の認知・推測を反映して生まれ、共有される可能性を示唆している。今後の研究では、教育制度の異なる環境下での比較調査等を通じた精緻な検討が必要である。

Figure 3 暗黙理論と学校教育の画一性が学校生活満足度に及ぼす効果 (Suzuki, Aida, & Muramoto, 2021)



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 6件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 村本 由紀子	4. 巻 1
2. 論文標題 組織における制度と文化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 産業保健法学会誌	6. 最初と最後の頁 25-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.57523/jaohl.1.1_25	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Suzuki Keita, Muramoto Yukiko	4. 巻 62
2. 論文標題 “ You will never know unless you try hard ” : Entity theorists who perceive effort as information	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 THE JAPANESE JOURNAL OF EXPERIMENTAL SOCIAL PSYCHOLOGY	6. 最初と最後の頁 64 ~ 79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2130/jjesp.2017	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Suzuki Keita, Aida Naoki, Muramoto Yukiko	4. 巻 12
2. 論文標題 Effect of Implicit Theory on Effort Allocation Strategies in Multiple Task-Choice Situations: An Investigation From a Socio-Ecological Perspective	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Frontiers in Psychology	6. 最初と最後の頁 767101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3389/fpsyg.2021.767101	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 正木 郁太郎、村本 由紀子	4. 巻 advpub
2. 論文標題 ダイバーシティ信念をめぐる多元的無知の様相：職場におけるズレの知覚と誤知覚	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会心理学研究	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14966/jssp.2001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岩谷舟真・正木郁太郎・村本由紀子	4. 巻 31
2. 論文標題 労働市場における個人のパフォーマンスと流動性の関連について：組織風土・移動コストの調整効果に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営行動科学	6. 最初と最後の頁 101-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 正木郁太郎・村本由紀子	4. 巻 54
2. 論文標題 性別ダイバーシティの高い職場における感謝の役割：集合的感謝が情緒的コミットメントに及ぼす効果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 組織科学	6. 最初と最後の頁 20-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Suzuki Keita, Yoshino Tomoya, Muramoto Yukiko	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 The effects of selection systems and implicit theories on individual effort	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 THE JAPANESE JOURNAL OF EXPERIMENTAL SOCIAL PSYCHOLOGY	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2130/jjesp.1912	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件(うち招待講演 2件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Shuma Iwatani & Yukiko Muramoto
2. 発表標題 The effect of individual mobility on the motivation to avoid reputation loss among ingroup and outgroup members.
3. 学会等名 Annual Convention of the Society for Personality and Social Psychology (Virtual) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Keita Suzuki & Yukiko Muramoto
2. 発表標題 How do incremental and entity theorists react to other 's failure? : Mediatlional effect of attributing failure on lack of ability.
3. 学会等名 The 26th Congress of the International Association of Cross-Cultural Psychology (Virtual) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木啓太・正木郁太郎・村本由紀子
2. 発表標題 授業の自由度が暗黙理論の獲得に与える影響
3. 学会等名 日本心理学会第86回大会（日本大学）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岩谷舟真・村本由紀子
2. 発表標題 評判低下予測と感染予防行動の関連関係流動性の調整効果に着目した検討
3. 学会等名 日本社会心理学会第63回大会（京都橘大学）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木啓太・村本由紀子
2. 発表標題 暗黙理論による課題選択方略の差異の実験的検討
3. 学会等名 日本社会心理学会第63回大会（京都橘大学）
4. 発表年 2022年



1. 発表者名 加藤由衣・村本由紀子
2. 発表標題 男性の育児休業取得に関する多元的無知：原因帰属が規範逸脱行動に及ぼす効果
3. 学会等名 日本社会心理学会第63回大会（京都橘大学）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yui Kato & Yukiko Muramoto
2. 発表標題 How fear of negative evaluation and causal attribution affect paternity leave in Japan.
3. 学会等名 日本グループ・ダイナミクス学会第68回大会（立命館大学：オンライン）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 村本由紀子
2. 発表標題 組織における制度と文化：社会心理学の視点から
3. 学会等名 日本産業保健法学会第1回学術大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鈴木啓太・村本由紀子
2. 発表標題 暗黙理論と教育制度における課題変更の困難さが学業パフォーマンスに与える影響
3. 学会等名 日本社会心理学大会第63回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 仲間大輔・村本由紀子
2. 発表標題 メンバーシップの流動性と能力格差が職場の協調に及ぼす影響
3. 学会等名 日本社会心理学大会第63回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 渡壁政仁・仲間大輔・村本由紀子
2. 発表標題 規範遵守行動の成立における他者の行動と選好の推測の影響: COVID-19流行に伴うマスク着用行動に注目して
3. 学会等名 日本社会心理学大会第63回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Keita Suzuki & Yukiko Muramoto
2. 発表標題 How do incremental and entity theorists react to other's failure?: A cross-cultural comparison
3. 学会等名 The 25th Congress of the International Association of Cross-Cultural Psychology (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 村本由紀子
2. 発表標題 文系・理系という区分の再考: 社会心理学の視点から
3. 学会等名 東京カレッジ・シンポジウム「人文社会科学の未来: 文系・理系という区分の再考」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鈴木啓太・村本由紀子
2. 発表標題 “一生懸命にやってみるまで分からない”：情報としての努力を重視する実体理論者
3. 学会等名 日本社会心理学大会第61回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 仲間大輔・村本由紀子
2. 発表標題 流動性と貢献能力の格差が協力行動に及ぼす影響：社会的ジレンマ状況を用いたインターネット実験
3. 学会等名 日本社会心理学大会第61回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Keita Suzuki, Mayu Yasuda, & Yukiko Muramoto
2. 発表標題 Task choice strategies of entity and incremental theorists in daily lives: Investigation through situation sampling method
3. 学会等名 The 13th biennial conference of Asian Association of Social Psychology, Taipei, Taiwan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Keita Suzuki & Yukiko Muramoto
2. 発表標題 You will never know unless you try hard: When entity theorists value effort.
3. 学会等名 日本グループ・ダイナミクス学会第66回大会, 富山大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木啓太・村本由紀子
2. 発表標題 暗黙理論の形成に影響を与える教育環境的諸要因の検討
3. 学会等名 日本社会心理学会第60回大会, 立正大学
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 村本由紀子 (分担執筆: 第7章)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 232
3. 書名 繁樹算男 (編) 『心理学理論バトル』	

1. 著者名 村本由紀子 (項目執筆)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 1002
3. 書名 子安増生・丹野義彦・箱田裕司 (監修) 『現代心理学辞典』	

1. 著者名 池田 謙一、唐沢 穰、工藤 恵理子、村本 由紀子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 502
3. 書名 社会心理学〔補訂版〕	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------